平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	143,839 人
	17年国調	144,060 人
	増減率	-0.2 %
住民基本台帳人口	24.3.31	142,993 人
	23.3.31	143,251 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	2,174	2,661
	3.4	3.8
第２次	15,324	16,846
	24.0	24.0
第３次	46,395	48,832
	72.6	69.5

面積(km²)	122.99
人口密度(人)	1,170

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
08 茨城県	2031 土浦市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,929,367	41.7	21,390,014	78.3
地方譲与税	531,772	1.0	531,772	1.9
利子割交付金	48,680	0.1	48,680	0.2
配当割交付金	34,014	0.1	34,014	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,368	0.0	12,368	0.0
地方消費税交付金	1,512,063	2.7	1,512,063	5.5
ゴルフ場利用税交付金	6,019	0.0	6,019	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,090	0.2	100,090	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	183,896	0.3	183,896	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,012	0.1	60,012	0.2
減収補填特例交付金	123,884	0.2	123,884	0.5
地方交付税	4,950,601	9.0	3,340,190	12.2
普通交付税	3,340,190	6.1	3,340,190	12.2
特別交付税	720,651	1.3	-	-
震災復興特別交付税	889,760	1.6	-	-
（一般財源計）	30,308,870	55.1	27,159,106	99.4
交通安全対策特別交付金	32,095	0.1	32,095	0.1
分担金・負担金	485,367	0.9	-	-
使用料	741,137	1.3	85,887	0.3
手数料	503,477	0.9	-	-
国庫支出金	7,868,526	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,162	0.0	12,162	0.0
都道府県支出金	2,810,919	5.1	-	-
財産収入	33,936	0.1	22,366	0.1
寄附金	243,609	0.4	-	-
繰入金	160,313	0.3	-	-
繰越金	1,862,148	3.4	-	-
諸収入	2,762,692	5.0	1,101	0.0
地方債	7,191,700	13.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,540,200	4.6	-	-
歳入合計	55,016,951	100.0	27,312,717	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,390,014	93.3	376,950
法定普通税	21,390,014	93.3	376,950
市町村民税	10,067,374	43.9	376,950
個人均等割	203,636	0.9	-
所得割	7,553,097	32.9	-
法人均等割	674,999	2.9	111,859
法人税割	1,635,642	7.1	265,091
固定資産税	9,844,164	42.9	-
うち純固定資産税	9,788,714	42.7	-
軽自動車税	205,726	0.9	-
市町村たばこ税	1,269,821	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,929	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,539,353	6.7	-
法定目的税	1,539,353	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,539,353	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,929,367	100.0	376,950

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	55,016,951	51,585,689
	歳出総額	53,479,459	49,725,106
	歳入歳出差引	1,537,492	1,860,583
	翌年度に繰越すべき財源	547,548	794,492
	実質収支	989,944	1,066,091
	単年度収支	-66,068	209,157
	積立金	566,442	3,685
	繰上償還金	4,399	373,195
	積立金取崩し額	149,939	454,980
	実質単年度収支	354,834	131,057

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	928	2,940,832	3,169
	うち消防職員	185	613,275	3,315
	うち技能労務員	54	158,814	2,941
	教育公務員	15	45,030	3,002
	臨時職員	-	-	-
	合計	943	2,985,862	3,166

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.01.01	6,776
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	20.01.01	7,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	7,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	5,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,000
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	4,670
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,572,654	17.9	8,905,051	8,298,221	27.8
うち職員給	5,846,361	10.9	5,347,420	-	-
扶助費	9,220,757	17.2	2,682,733	2,668,872	8.9
公債費	4,974,745	9.3	4,791,572	4,787,173	16.0
内訳 元利償還金 元金	4,308,450	8.1	4,140,336	4,135,937	13.9
内訳 元利償還金 利子	665,118	1.2	650,059	650,059	2.2
内訳 一時借入金利子	1,177	0.0	1,177	1,177	0.0
（義務的経費計）	23,768,156	44.4	16,379,356	15,754,266	52.8
物件費	6,494,904	12.1	4,625,850	3,855,757	12.9
維持補修費	790,163	1.5	674,883	661,299	2.2
補助費等	2,460,959	4.6	2,149,057	946,853	3.2
うち一部事務組合負担金	192,548	0.4	167,522	21,482	0.1
繰出金	6,346,068	11.9	5,828,883	3,832,845	12.8
積立金	2,010,190	3.8	1,742,678	-	-
投資・出資金・貸付金	1,742,480	3.3	14,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,866,539	18.4	2,169,869		
うち人件費	121,823	0.2	121,823		
内訳 普通建設事業費	9,214,121	17.2	1,780,171		
内訳 うち補助	4,535,844	8.5	176,742		
内訳 うち単独	4,612,653	8.6	1,557,705		
内訳 災害復旧事業費	652,418	1.2	389,698		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,479,459	100.0	33,585,476		

経常経費充当一般財源等計	
	25,051,020 千円
経常収支比率	
83.9 %	91.7 %
（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,920,168 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	439,369	0.8	-	439,363
総務費	5,876,752	11.0	17,490	5,300,800
民生費	16,411,866	30.7	299,548	8,288,433
衛生費	2,989,540	5.6	214,278	2,259,046
労働費	153,402	0.3	-	81,161
農林水産業費	1,548,466	2.9	973,920	544,792
商工費	848,990	1.6	18,197	768,909
土木費	11,264,414	21.1	5,170,120	5,378,789
消防費	2,039,171	3.8	234,388	1,796,031
教育費	6,279,757	11.7	2,286,180	3,546,313
災害復旧費	652,418	1.2	-	389,698
公債費	4,975,314	9.3	-	4,792,141
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,479,459	100.0	9,214,121	33,585,476

公営事業等への繰出	
合計	6,356,243
下水道	2,326,200
駐車場整備	148,549
市場	108,300
宅地造成	62,590
国民健康保険	1,325,442
その他	2,385,162

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,994
再差引収支	-715,197
加入世帯数（世帯）	24,746
被保険者数（人）	44,607
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	225

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	17,295,625	17,213,781
基準財政需要額	20,028,644	19,870,804
標準税収入額等	22,385,610	22,273,831
標準財政規模	28,266,067	28,562,992
財政力指数	0.89	0.94
実質収支比率(%)	3.5	3.7
公債費負担比率(%)	13.7	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	19.9	36.6
積立金現在高 財調	4,752,228	4,335,725
積立金現在高 減債	1,810,700	1,809,814
積立金現在高 特定目的	7,779,951	6,344,464
地方債現在高	46,111,521	43,228,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,117,371	2,333,156
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,205,008	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	2,234,382
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,450,229	2,450,128

徴収率(%) 現年・計	平成23年度 現年	平成23年度 計	平成22年度 現年	平成22年度 計
合計	96.9	85.7	96.7	84.7
市町村民税	97.2	89.1	97.0	88.5
純固定資産税	96.4	82.7	96.2	81.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。